

事務事業名	34800 幼稚園運営助成事業	予算科目	会計 一般 10 1 2	所管課	庶務課	担当班	庶務班
基本施策	7 子育て支援の充実	根拠法令	旭市私立幼稚園教材費補助金交付要綱				
施策の展開	15 結婚・子育て環境の整備	戦略事業	83 幼稚園運営助成事業				
事業種別							<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるように記述する。行政用語は使わない		
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 26 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	・市内私立幼稚園に対して、子育て支援事業の一環として、幼児教育事業の社会的な重要性を考慮し、幼稚園教育の振興を図ることを目的とする。 ・教材の購入又は維持管理費用の1/2を助成する。限度額は5月1日現在の園児数に、2,000円を乗じた額。 ・対象は旭市内在住園児。		
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
保護者の幼稚園入園への希望がある中、幼児教育の充実を図る必要があったため、旧旭、海上で実施していたものを合併後も継続して実施することとなった。平成25年度の事務事業評価において、補助金の用途が不明瞭との指摘を受けたため、要綱を制定し、補助の対象を明確化した。	平成26年に根拠法令を制定し、補助の対象を明確化した。園児1人当りの補助額は2,000円から変更なし。(平成5年度から園児1人当り5,000円、平成16年度は園児1人当り3,000円、平成17年度から園児1人当り2,000円)平成29年度から、新制度への移行により対象となる幼稚園が旭幼稚園の1園になる。	どこまでが教育に資するための教材、維持管理にあたるのか線引きが難しい部分がある。幼稚園からは、幼稚園側の考えが反映されない上、事務についても煩雑となり、使い勝手が悪いとの意見があった。	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(30年度の決算) 単位:千円	
1.負担金補助及び交付金	0
2.幼稚園教材費補助金	172
② 特定財源の内訳(30年度の決算) 単位:千円	
1.国庫支出金	0
2.都道府県支出金	0
3.地方債	0
4.その他	0

事業費	費目内訳	単位	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	31年度(予算)
	1.負担金補助及び交付金	千円	0	0	0	0	0
財源	2.幼稚園教材費補助金	千円	736	226	166	172	200
	事業費計(A)	千円	736	226	166	172	200
	1.国庫支出金	千円					
	2.都道府県支出金	千円					
	3.地方債	千円					
4.その他	千円						
5.一般財源	千円	736	226	166	172	200	

前年度増減理由	園児数の増加により、補助金額も増加した。
---------	----------------------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

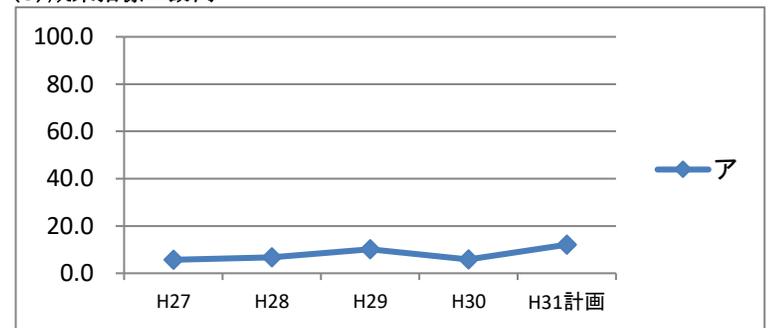
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	30年度実績(30年度に行った主な活動) 私立幼稚園から、補助金交付申請書等の提出を受け、園児数に応じて補助金を交付する。	ア 補助金交付件数(市内私立幼稚園数)	件	4	2	1	1	1
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(計画)
	対象意図 市内私立幼稚園 私立幼稚園教育の内容を充実させる。	ア 教材購入費、維持補修費に占める補助金額割合(補助金額/[消耗品、修繕、機器・備品費総額]×100)	%	5.7	6.7	10.1	5.8	12.1

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	成果向上余地	コスト比率		
	大きい	かなりある	ある程度ある	ほとんどない
	普通			⑦
小さい				
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
④⑤				
⑥				
⑦⑧	(7)			
⑨				

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難											
【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)												
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	向上	横ばい	低下	比較	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
【コメント】 (低下の場合、その理由)							成果動向	27年度	28年度	29年度	30年度	31計画
							ア	1.0	1.0	3.4	△4.3	6.3
							イ					
③ 今年度取組事項 (31年度に取り組み主な事項について記載)	時期	内容		今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他( )							
	R元. 7	私立幼稚園から、補助金交付申請書等の提出を受け、園児数に応じて補助金を交付する。		R元.7	私立幼稚園から、補助金交付申請書等の提出を受け、園児数に応じて補助金を交付する。							